

## 第1号様式（第7条関係）

## 環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都市长	平成24年7月27日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
京都市右京区梅津高畠町47	日新電機株式会社 代表取締役社長 小畠 英明

京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001 環境マネジメントマニュアル
適用範囲	日新電機株式会社 本社・工場・支社・支店
導入年月日	2001/6/13
認証番号	株日本環境認証機構 EC01J0057
基本方針	<p>1. 環境配慮製品創出：製品の設計から使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、環境に配慮した製品づくりを行う。</p> <p>2. 温暖化防止</p> <p>(1) 省エネルギー：省エネルギー活動により、エネルギー使用量の低減を促進し、CO<sub>2</sub>の発生量を削減する。</p> <p>(2) SF<sub>6</sub>の大気排出抑制：電気絶縁ガス（SF<sub>6</sub>）の大気への排出を抑制する。</p> <p>3. 排出抑制</p> <p>(1) 省資源・リサイクル：資源を有効に活用するため、資源の節約と廃棄物の削減・再利用を促進する。</p> <p>(2) 環境汚染防止：揮発性有機化合物（VOC）、排水、油及び化学物質の排出、漏洩等による環境汚染を防止する。</p>
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>1. 環境配慮製品創出：製品使用時CO<sub>2</sub>排出量2000年度比20%削減する施策実行・検討</p> <p>2. 温暖化防止</p> <p>2-(1) 省エネルギー：生産高CO<sub>2</sub>原単位を2010年度比1%削減</p> <p>2-(2) SF<sub>6</sub>の大気排出抑制：SF<sub>6</sub>ガスの大気排出率を2.0%以下</p> <p>3. 排出抑制</p> <p>3-(1) 省資源・リサイクル：生産高総廃棄物量原単位を2010年度比1%削減</p> <p>3-(2) 挥発性有害化合物（VOC）の大気への排出量削減：2010年度比5%削減する施策案作成</p>
目標を達成するための取組の内容	<p>1. 環境配慮製品創出：重量低減機器の設計・製品化、購入品の環境配慮型製品の採用検討、EMS未導入の取引先に対しての要請と指導</p> <p>2. 温暖化防止</p> <p>2-(1) 省エネルギー：不要照明の消灯、冷暖房の温度管理徹底、自動車使用の外出の回数削減</p> <p>3. 排出抑制</p> <p>3-(1) 省資源・リサイクル：分別の徹底、廃樹脂の再燃料化徹底、木製パレットの業者への返却、輸入時の梱包廃材削減</p>
目標を達成するための取組の進捗状況	<p>環境配慮製品創出：高効率機器拡大のためのPR資料を整備 重量低減機器の設計・製品化 購入品の環境配慮型製品の採用</p> <p>温暖化防止：原単位で、2010年度比11%削減 高効率照明機器への切り替え、冷暖房の温度管理 高効率変圧器への変更</p> <p>排出抑制：輸送に専用コンテナを使用し木枠削減、廃塗料の削減</p> <p>計画通りに進んでいる。</p>
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	大気汚染、水質汚濁など法規制に基づき定期的に測定を実施している。これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。
事業活動に係る法令の遵守の状況	活動目標の評価・見直しについては、年1回実施している。 平成23年度は、中長期計画（平成27年度到達年度）の1年目で、1年目の目標は達成できたので、引き続き当初の計画通り活動を進めます。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。